



平成 26 年 11 月 14 日

平成 26 年度中間決算について

日本トラスティ・サービス信託銀行（代表取締役社長 奥野 博章）の平成 26 年度中間決算（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日）について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は役務取引等収益等が増加したことにより、前年同期比2億68百万円増加し138億56百万円となりました。主な内訳は、信託報酬104億48百万円、役務取引等収益27億17百万円、資金運用収益6億62百万円であります。

一方、経常費用は営業経費が増加したことにより、前年同期比3億40百万円増加し134億70百万円となりました。主な内訳は、営業経費129億92百万円、資金調達費用3億9百万円、役務取引等費用1億68百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比72百万円減少し3億85百万円、中間純利益は前年同期比45百万円減少し2億41百万円となりました。

2. 資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、当中間期中 1,689 億 57 百万円減少し、1 兆 5,593 億 64 百万円となりました。主な内訳は現金預け金 9,789 億 71 百万円、コールローン 3,570 億円、有価証券 1,354 億 39 百万円、貸出金 606 億円であります。

一方、負債の部は、当中間期中 1,691 億 84 百万円減少し、1 兆 5,008 億 70 百万円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）は、37.62%であります。

3. 信託財産の状況

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中 7 兆 7,564 億 2 百万円増加し、211 兆 1,239 億 15 百万円となりました。

以上

平成 27 年 3 月期

中間決算概況

平成 26 年 11 月 14 日

会社名 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 奥野博章
 問合せ先責任者 企画部 上級推進役 芳賀修

上場取引所 非上場

URL <http://www.japantrustee.co.jp/>

TEL (03) 6220 - 2071

特定取引勘定設置の有無 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期中間期の業績(平成 26年 4月 1日 ~ 平成 26年 9月 30日)

(1)経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期中間期	13,856	1.9	385	△ 15.7	241	△ 15.8	236	83
26年3月期中間期	13,587	△ 10.9	458	△ 47.4	287	△ 44.6	281	37

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期中間期	1,559,364	58,493	3.7	37.62
26年3月期	1,728,321	58,266	3.3	40.90

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 58,493百万円 26年3月期 58,266百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	0 00	170 00	170 00
27年3月期	0 00		

※注記事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 有・無
 ④ 修正再表示 有・無

(注) 詳細は、後掲の「会計方針の変更」をご覧ください。

(2)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	1,020,000 株	26年3月期	1,020,000 株
27年3月期中間期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期中間期	1,020,000 株	26年3月期中間期	1,020,000 株

第15期中（平成26年9月30日現在） 中間貸借対照表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	978,971	預 金	28,668
コ ー ル ロ ー ン	357,000	信 託 勘 定 借	1,447,227
有 価 証 券	135,439	そ の 他 負 債	24,180
貸 出 金	60,600	未 払 法 人 税 等	214
そ の 他 資 産	3,943	リ ー ス 債 務	36
そ の 他 の 資 産	3,943	資 産 除 去 債 務	116
有 形 固 定 資 産	1,898	預 り 金	21,913
無 形 固 定 資 産	20,843	そ の 他 の 負 債	1,900
前 払 年 金 費 用	170	賞 与 引 当 金	312
繰 延 税 金 資 産	496	退 職 給 付 引 当 金	446
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34
		負 債 の 部 合 計	1,500,870
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	51,000
		利 益 剰 余 金	7,480
		利 益 準 備 金	857
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,623
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,623
		株 主 資 本 合 計	58,480
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12
		純 資 産 の 部 合 計	58,493
資 産 の 部 合 計	1,559,364	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,559,364

第15期中 (平成26年4月 1日から
平成26年9月30日まで) 中間損益計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		13,856
信 託 報 酬	10,448	
資 金 運 用 収 益	662	
(うち貸出金利息)	(40)	
(うち有価証券利息配当金)	(84)	
役 務 取 引 等 収 益	2,717	
そ の 他 経 常 収 益	27	
経 常 費 用		13,470
資 金 調 達 費 用	309	
(うち預金利息)	(0)	
役 務 取 引 等 費 用	168	
営 業 経 費	12,992	
そ の 他 経 常 費 用	0	
経 常 利 益		385
特 別 損 失		22
税 引 前 中 間 純 利 益		363
法人税、住民税及び事業税	136	
法 人 税 等 調 整 額	△ 15	
法 人 税 等 合 計		121
中 間 純 利 益		241

第15期中 (平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

中間株主資本等変動計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	51,000	822	6,432	7,254	58,254	12	12	58,266
会計方針の変更による 累積的影響額			158	158	158			158
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,000	822	6,590	7,412	58,412	12	12	58,424
当中間期変動額								
剰余金の配当		34	△208	△173	△173			△173
中間純利益			241	241	241			241
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△0	△0	△0
当中間期変動額合計	-	34	33	68	68	△0	△0	68
当中間期末残高	51,000	857	6,623	7,480	58,480	12	12	58,493

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～43年

そ の 他 2年～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の前払年金費用が 167 百万円増加、退職給付引当金が 77 百万円減少し、利益剰余金が 158 百万円増加しております。また、当中間期の経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ 14 百万円増加しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券 135,098 百万円および貸出金 60,600 百万円を差し入れております。また、その他の資産には金融商品等差入担保金 500 百万円および保証金等 605 百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は 14,500 百万円、原契約期間は 1 年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,184 百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類および総数に関する事項 （単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

（注）自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 26 日 会社法第 319 条 第 1 項にもとづく決議	普通株式	173 百万円	170 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 27 日

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
減損損失	181 百万円
退職給付引当金	159
賞与引当金	111
資産除去債務	41
未払事業税	35
減価償却超過額	34
その他	28
繰延税金資産合計	591
繰延税金負債	
前払年金費用	60
資産除去債務に対する除去費用	27
その他有価証券評価差額金	6
繰延税金負債合計	95
繰延税金資産の純額	496 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	978,971	978,971	—
(2) コールローン	357,000	357,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	135,098	135,098	—
(4) 貸出金	60,600	60,600	—
資 産 計	1,531,670	1,531,670	—
(1) 預金	28,668	28,668	—
(2) 信託勘定借	1,447,227	1,447,227	—
負 債 計	1,475,895	1,475,895	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1 年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	20
合 計	340

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成26年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	135,098	135,080	18
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	—	—	—
合 計		135,098	135,080	18

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 57,346円21銭

1株当たりの中間純利益金額 236円83銭

(ご参考)

信託財産残高表

平成26年9月30日現在

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	79,882,362	金 銭 信 託	2,879,088
国 債	15,694,275	金銭信託以外の金銭の信託	2,194,273
地 方 債	663,293	包 括 信 託	206,050,554
短 期 社 債	1,048,163		
社 債	2,357,786		
株 式	40,008,127		
外 国 証 券	16,187,740		
そ の 他 の 証 券	3,922,976		
投 資 信 託 有 価 証 券	33,536,962		
投 資 信 託 外 国 投 資	19,558,575		
信 託 受 益 権	38,340,140		
受 託 有 価 証 券	22,431,946		
金 銭 債 権	4,836,041		
そ の 他 の 金 銭 債 権	4,836,041		
有 形 固 定 資 産	1,233		
不 動 産	1,233		
そ の 他 債 権	2,577,162		
コ ー ル ロ ー ン	6,005,038		
銀 行 勘 定 貸	1,447,227		
現 金 預 け 金	2,507,225		
預 け 金	2,507,225		
合 計	211,123,915	合 計	211,123,915

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 - 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成 26 年 中間期末 (A)	平成 25 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 25 年度末 (C)	比 較 (A-C)
（資産の部）					
現金預け金	978,971	714,545	264,425	1,164,571	△ 185,599
コールローン	357,000	165,000	192,000	285,000	72,000
有価証券	135,439	226,580	△ 91,140	136,532	△ 1,092
貸出金	60,600	122,321	△ 61,721	116,625	△ 56,025
その他資産	3,943	3,159	783	2,702	1,241
有形固定資産	1,898	1,624	273	1,629	268
無形固定資産	20,843	20,121	722	20,692	151
前払年金費用	170	-	170	-	170
繰延税金資産	496	588	△ 91	569	△ 72
資産の部合計	1,559,364	1,253,940	305,423	1,728,321	△ 168,957
（負債の部）					
預金	28,668	29,845	△ 1,177	35,131	△ 6,462
信託勘定借	1,447,227	1,142,828	304,398	1,599,746	△ 152,519
その他負債	24,180	22,330	1,850	34,312	△ 10,131
賞与引当金	312	306	5	301	11
退職給付引当金	446	475	△ 29	509	△ 62
役員退職慰労引当金	34	46	△ 11	54	△ 19
負債の部合計	1,500,870	1,195,834	305,036	1,670,055	△ 169,184
（純資産の部）					
資本金	51,000	51,000	—	51,000	—
利益剰余金	7,480	7,112	368	7,254	226
利益準備金	857	822	34	822	34
その他利益剰余金	6,623	6,289	333	6,432	191
株主資本合計	58,480	58,112	368	58,254	226
その他有価証券評価差額金	12	△ 7	19	12	△ 0
評価・換算差額等合計	12	△ 7	19	12	△ 0
純資産の部合計	58,493	58,105	387	58,266	226
負債及び純資産の部合計	1,559,364	1,253,940	305,423	1,728,321	△ 168,957

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年 中間期 (A)	平成 25 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成25年度 (要 約)
経 常 収 益	13,856	13,587	268	27,344
信 託 報 酬	10,448	10,531	△ 82	21,345
資 金 運 用 収 益	662	549	113	1,120
（うち貸出金利息）	(40)	(94)	(△ 54)	(142)
（うち有価証券利息配当金）	(84)	(111)	(△ 26)	(186)
役 務 取 引 等 収 益	2,717	2,377	339	4,719
そ の 他 経 常 収 益	27	129	△ 102	159
経 常 費 用	13,470	13,129	340	26,603
資 金 調 達 費 用	309	290	18	595
（うち預金利息）	(0)	(0)	(△ 0)	(1)
役 務 取 引 等 費 用	168	172	△ 4	335
営 業 経 費	12,992	12,663	328	25,636
そ の 他 経 常 費 用	0	2	△ 1	35
経 常 利 益	385	458	△ 72	740
特 別 損 失	22	0	21	10
税引前中間（当期）純利益	363	457	△ 94	730
法人税、住民税及び事業税	136	171	△ 35	295
法 人 税 等 調 整 額	△ 15	△ 1	△ 13	6
法 人 税 等 合 計	121	170	△ 48	301
中 間（当期）純利益	241	287	△ 45	429

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年 中間期末 (A)	平成 25 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 25 年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
有 価 証 券	79,882,362	75,290,143	4,592,219	77,707,294	2,175,068
投資信託有価証券	33,536,962	28,478,540	5,058,421	30,271,970	3,264,992
投資信託外国投資	19,558,575	18,054,958	1,503,617	17,968,460	1,590,115
信 託 受 益 権	38,340,140	36,939,317	1,400,823	37,981,564	358,575
受 託 有 価 証 券	22,431,946	21,957,518	474,428	21,494,184	937,762
金 銭 債 権	4,836,041	4,244,399	591,641	5,254,490	△ 418,449
有 形 固 定 資 産	1,233	7,814	△ 6,581	1,232	0
そ の 他 債 権	2,577,162	2,763,163	△ 186,001	3,114,810	△ 537,647
コ ー ル ロ ー ン	6,005,038	4,236,380	1,768,658	5,395,972	609,066
銀 行 勘 定 貸	1,447,227	1,142,828	304,398	1,599,746	△ 152,519
現 金 預 け 金	2,507,225	2,321,053	186,171	2,577,787	△ 70,562
合 計	211,123,915	195,436,119	15,687,796	203,367,513	7,756,402
(負 債)					
金 銭 信 託	2,879,088	2,368,567	510,520	2,641,760	237,327
金銭信託以外の金銭の信託	2,194,273	1,747,120	447,152	2,231,268	△ 36,994
包 括 信 託	206,050,554	191,320,430	14,730,123	198,494,484	7,556,069
合 計	211,123,915	195,436,119	15,687,796	203,367,513	7,756,402

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。